

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第127期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	澤藤電機株式会社
【英訳名】	SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 雅央
【本店の所在の場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 國領 吉博
【最寄りの連絡場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 國領 吉博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第2四半期 連結累計期間	第127期 第2四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	14,481	13,353	28,761
経常利益 (百万円)	283	331	599
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	189	184	395
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	351	153	618
純資産額 (百万円)	9,848	10,149	10,115
総資産額 (百万円)	19,334	20,107	19,698
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	43.82	42.82	91.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	49.6	50.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,219	123	1,232
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	156	245	593
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	562	384	382
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,700	1,599	1,451

回次	第126期 第2四半期 連結会計期間	第127期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.55	41.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「2.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(7)新型コロナウイルス感染症による影響」に記載のとおりであります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

2022年4月1日から2022年9月30日までの当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、133億53百万円(前年同四半期比7.8%減)、営業利益は1億47百万円(前年同四半期比42.2%減)、経常利益は3億31百万円(前年同四半期比16.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億84百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

セグメントごとの売上高、セグメント利益は次のとおりであります。

電装品事業につきましては、国内、海外向けの販売が減少したことにより、電装品事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は71億44百万円(前年同四半期比1.9%減)、セグメント利益は国内向け販値上げ等により、6億23百万円(前年同四半期比27.8%増)となりました。

発電機事業につきましては、自社ブランド発電機「ELEMEX」の販売増があったものの受託生産している発電機において、得意先の上海ロックダウンの影響に伴う販売減により、発電機事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は38億53百万円(前年同四半期比7.5%減)、セグメント損失は1億42百万円(前年同四半期は48百万円のセグメント損失)となりました。

冷蔵庫事業につきましては、オーストラリアの現地販売及び国内向けの販売が減少したことにより、冷蔵庫事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は22億82百万円(前年同四半期比22.6%減)、セグメント利益は3億95百万円(前年同四半期比25.6%減)となりました。

運送事業、他を含むその他の当第2四半期連結累計期間の売上高は72百万円(前年同四半期比13.7%減)、セグメント利益は11百万円(前年同四半期比26.9%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、15億99百万円(前年同四半期比1億1百万円減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億23百万円(前年同四半期比13億42百万円減)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益3億31百万円と減価償却費3億66百万円の計上があったものの、棚卸資産の増加6億47百万円と退職給付に係る負債の減少88百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億45百万円(前年同四半期比89百万円減)となりました。これは、主に固定資産の取得2億46百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億84百万円(前年同四半期比9億46百万円増)となりました。これは、主に短期借入金の増加5億4百万円と配当金の支払1億20百万円によるものであります。

#### (3) 会社の経営の基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は5億19百万円であります。

また、その内容に重要な変更はありません。

#### (7) 新型コロナウイルス感染症による影響

日本国内及び世界各国での新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行は、現時点においても先行きは不透明であり、今後の動向や当社グループの業績に与える影響額の算定は非常に困難な状況が続いております。こうした状況を踏まえ、今後の新型コロナウイルス感染症の影響については、度重なる変異型ウイルスの流行や海外でのロックダウンな

ど収束時期は見通せない状況が続くと想定しておりますが、当社グループの業績への影響は限定的であると考えております。

当社グループとしては、あらゆる施策や経費の見直し等をおこない、新型コロナウイルス感染症による影響を最小限にとどめ、設定した計画の達成をめざしてまいります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,322,000	4,322,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,322,000	4,322,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	4,322,000	-	1,080	-	117

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1-1	1,307	30.29
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	400	9.27
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	260	6.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	221	5.14
澤藤電機従業員持株会	群馬県太田市新田早川町3番地	139	3.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	120	2.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	80	1.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	60	1.39
柴田 弘子	岐阜県不破郡垂井町	41	0.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	40	0.93
計	-	2,669	61.87

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)・三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,305,700	43,057	-
単元未満株式	普通株式 9,200	-	-
発行済株式総数	4,322,000	-	-
総株主の議決権	-	43,057	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
澤藤電機株式会社	群馬県太田市新田早川町3	7,100	-	7,100	0.16
計	-	7,100	-	7,100	0.16

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、7,126株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,451	1,599
受取手形及び売掛金	5,309	5,392
商品及び製品	1,383	1,823
仕掛品	3,166	3,492
原材料及び貯蔵品	454	487
その他	301	193
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	12,066	12,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,418	1,360
機械装置及び運搬具(純額)	906	799
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	19	49
その他(純額)	286	265
有形固定資産合計	3,642	3,486
無形固定資産		
投資その他の資産	345	350
投資有価証券	3,597	3,231
繰延税金資産	25	28
その他	20	21
投資その他の資産合計	3,643	3,281
固定資産合計	7,631	7,119
資産合計	19,698	20,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,031	4,256
短期借入金	2,827	3,337
1年内返済予定の長期借入金	0	-
未払法人税等	81	128
製品保証引当金	134	126
賞与引当金	419	428
役員賞与引当金	64	-
その他	893	774
流動負債合計	8,451	9,051
固定負債		
退職給付に係る負債	396	303
長期末払金	20	15
役員退職慰労引当金	151	84
資産除去債務	129	129
繰延税金負債	383	317
その他	49	56
固定負債合計	1,130	905
負債合計	9,582	9,957
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	6,015	6,084
自己株式	9	9
株主資本合計	7,204	7,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,255	2,000
為替換算調整勘定	150	344
退職給付に係る調整累計額	342	347
その他の包括利益累計額合計	2,748	2,692
非支配株主持分	163	184
純資産合計	10,115	10,149
負債純資産合計	19,698	20,107

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	14,481	13,353
売上原価	12,717	11,633
売上総利益	1,764	1,720
販売費及び一般管理費	1,509	1,573
営業利益	255	147
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	6
受取配当金	55	65
固定資産賃貸料	24	25
その他	26	106
営業外収益合計	106	205
営業外費用		
支払利息	8	8
為替差損	56	-
固定資産賃貸費用	12	12
営業外費用合計	77	21
経常利益	283	331
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	283	331
法人税等	89	142
四半期純利益	194	189
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	189	184

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	194	189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	254
為替換算調整勘定	47	214
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	156	35
四半期包括利益	351	153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346	128
非支配株主に係る四半期包括利益	5	24

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	283	331
減価償却費	343	366
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	16	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	62	64
製品保証引当金の増減額(は減少)	6	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	96	88
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	67
受取利息及び受取配当金	56	66
支払利息	8	8
有価証券売却損益(は益)	0	-
固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産処分損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	541	82
棚卸資産の増減額(は増加)	248	647
仕入債務の増減額(は減少)	637	48
未払又は未収消費税等の増減額	39	20
未払金の増減額(は減少)	60	68
長期未払金の増減額(は減少)	5	36
その他	48	214
小計	1,188	106
利息及び配当金の受取額	56	66
利息の支払額	8	8
法人税等の支払額	16	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219	123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	162	246
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	7	4
貸付金の回収による収入	13	5
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	156	245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	454	504
長期借入金の返済による支出	0	-
配当金の支払額	107	120
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	562	384
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	543	147
現金及び現金同等物の期首残高	1,157	1,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,700	1,599

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	405百万円	394百万円
荷造運搬費	293	366
退職給付費用	22	20
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
賞与引当金繰入額	101	107
製品保証引当金繰入額	23	24

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,700百万円	1,599百万円
現金及び現金同等物	1,700	1,599

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	107百万円	25円	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	116百万円	27円	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,280	4,167	2,948	14,396	84	14,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	68	68
計	7,280	4,167	2,948	14,396	152	14,549
セグメント利益又は損失 ( )	488	48	531	971	16	988

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	971
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	727
四半期連結損益計算書の営業利益	255

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,144	3,853	2,282	13,281	72	13,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	61	61
計	7,144	3,853	2,282	13,281	134	13,415
セグメント利益又は損失 ( )	623	142	395	877	11	889

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	877
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	738
四半期連結損益計算書の営業利益	147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

その他有価証券で市場価格のない株式等以外のもので、その時価の変動が、事業の運営において重要なものではありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
日本	6,804	3,463	290	10,559	84	10,643
オセアニア	-	103	2,370	2,473	-	2,473
アジア	468	404	23	896	-	896
欧米	-	36	184	220	-	220
その他	7	160	78	246	-	246
計	7,280	4,167	2,948	14,396	84	14,481

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
日本	6,532	2,986	153	9,672	72	9,745
オセアニア	-	237	1,924	2,162	-	2,162
アジア	611	419	22	1,053	-	1,053
欧米	-	14	53	67	-	67
その他	0	195	129	325	-	325
計	7,144	3,853	2,282	13,281	72	13,353

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	43円82銭	42円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	189	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	189	184
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,314	4,314

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

澤藤電機株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 哉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。